

# 脱炭素モデル地域構築調査検討事業に係る アンケート調査 結果概要（要旨）

## 1. 調査目的

- 道内自治体の脱炭素に関する取組の実態及び地域の脱炭素化への意向把握

## 2. 調査方法

- 対象：道内179自治体
- 配布：道より調査票をメール配信（各自治体の企画セクション）
- 回収：委託事業者宛にメールで調査票を回収 ⇒回収率100.0%（179/179）
- 期間：8/5（木）～8/23（月） ※8/1時点の状況を回答

## 3. 設問内容

大項目	設問
1.脱炭素化に関する取組状況等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選定/策定/検討状況（ゼロカーボンシティ宣言、気候非常事態宣言、SDGs未来都市、バイオマス産業都市、その他関連計画）</li> <li>・脱炭素化に関する取組の検討・実施状況、脱炭素化に関わる事業実績</li> <li>・再エネ活用意向 ・担当部署有無</li> </ul>
2.地域の脱炭素化推進に係る状況等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の会議体 ・官民連携での地域活性化・まちづくりに係る組織</li> <li>・地域の抱える課題</li> </ul>
3.道の支援策について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道に求める支援内容</li> </ul>
4.その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改正温対法再エネ促進区域について（指定意向、手法）</li> <li>・地域脱炭素ロードマップ先行100地域について（選定意向、現行取組内容）</li> </ul>
5.自由記述	<ul style="list-style-type: none"> <li>・意見・要望等</li> </ul>

## 4. 主な調査結果（※詳細は参考資料1参照）

### （1）取組の阻害要因

項目	主な回答
各種宣言を検討していない理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議論や話題が挙がらない：78.2%</li> <li>・宣言後の対応が難しい（事業実施など）：43.7%</li> <li>・宣言の利点が分からない：18.4%</li> </ul>
地球温暖化対策実行計画の策定・改定を検討していない理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人員の不足：69.9%</li> <li>・専門知識の不足：65.1%</li> <li>・他業務と比較して優先度が低い：51.8%</li> </ul>
脱炭素化に関する取組に未着手で、今後検討する予定はない理由（自由記述）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人員の不足</li> <li>・専門知識の不足 など</li> </ul>

### （2）道に求める支援策

主な回答（大分類）	項目	主な回答（小分類）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財政的な支援：86.6%</li> <li>・ 情報提供：78.8%</li> <li>・ 送電網の整備：27.9%</li> <li>・ 中小企業の取組促進に関する支援：24.0%</li> <li>・ 専門人材・専門業者の派遣：19.6%</li> <li>・ セミナー・講習等の開催：19.6%</li> </ul>	財政的な支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 再エネ・省エネ設備等の導入に対する補助：77.4%</li> <li>・ 設備等の導入可能性の検討に向けた調査に対する補助：32.3%</li> <li>・ 各種計画の作成に対する補助：22.6%</li> </ul>
	情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国や道の補助事業に関する情報提供：66.0%</li> <li>・ 計画の作成に関する情報提供・相談支援：29.8%</li> <li>・ 事業の実施体制・スキーム等に関する助言・情報提供：29.1%</li> <li>・ エネルギーに関する基礎情報の提供：22.7%</li> </ul>